九州大学学術情報リポジトリ
Kyushu University Institutional Repository

九州大学百年史 第7巻 : 部局史編 IV

九州大学百年史編集委員会

https://doi.org/10.15017/1801803

出版情報：九州大学百年史. 7, 2017-03-31. 九州大学
バージョン：
権利関係：

KYUSHU UNIVERSITY

第 79 編

情報環境整備推進室

第 1 章　推進室の目的と運営体制

第 1 節　目的と体制

2007（平成 19）年 4 月に設置された情報統括本部の中核をなす組織が情報環境整備推進室（以下「推進室」）である。推進室は、2007 年 7 月に、情報基盤研究開発センター教員、情報システム部職員および部局等の教職員が共同で情報サービスの開発・維持・運用等を行う場として設置された。室長は情報統括本部長が務めている。

推進室は情報統括本部が実施すべき情報サービスを提供する実働部隊であり、提供するサービスの性格や緊急度に応じて、事業室・プロジェクト・タスクフォースを設置して対応する。定常的かつ基幹となる情報サービスは事業室、新しく開始するサービスの検討や試行にはプロジェクト、緊急度の高い情報サービスの提供にはタスクフォースが対応する。

新しい情報サービスの立ち上げ時には教員がリーダーになって企画・立案・調達・立ち上げ・運用・管理などを行う。必要な場合には他の部局の教員にリーダーをお願いすることもある。情報サービスとして安定してくると、事業室に移行し、職員が責任者（室長）になるような運用を行っている。

第 2 節　運　営

情報環境整備推進室には「情報環境整備推進室連絡会議」（以下「推進室連絡会議」）を設けている。推進室連絡会議の議長は情報環境整備推進室長（情報統括本部長）が担当し、各事業室長やタスクフォースのリーダー、副室長

等を構成員とし、月に 2 度ほど定期的に開催している。

　情報統括本部が提供している情報サービスは相互に密接な関わりがあるため、サービス提供者相互の連携が重要である。そこで、各事業室で担当しているサービスの現状や課題などを関係者全員で共有し、相互に把握することで、トラブルの回避や効果的な問題解決に役立てている。

第 2 章　推進室の業務内容

第 1 節　事業室

(1) 設立時の事業室

情報統括本部が設置されたのは 2007（平成 19）年 4 月であるが、事業室が正式に設置されたのは同年 7 月 1 日で、全国共同利用のスパコン・ネットワーク・教育支援などの従来の全学サービスを含め、表 79-1 に示す事業室で情報サービスを提供していた。

表 79-1 情報統括本部設立当時の事業室と主な業務内容

事業室等	主な業務内容
全国共同利用事業室	・全国共同利用の研究用計算機システムの調達・管理・運用 ・利用者に対する技術支援
ネットワーク事業室	・学内ネットワークの調達・管理・運用 ・利用者に対する技術支援
教育支援事業室	・教育情報システム・遠隔講義システムの調達・管理・運用 ・教育コンテンツの作成と支援
学務教務支援事業室	・学務教務情報システムの支援、入試計算処理
全学 IT 支援事業室	・ホスティング・ハウジングサービス
全学共通認証事業室	・全学共通認証基盤の管理・運用
ソフトウェア事業室	・全学ソフトウェアのキャンパスライセンス提供
図書館連携事業室	・附属図書館と連携した各種サービスの提供
広報事業室	・情報統括本部の活動に関する広報事業

この中でソフトウェア事業室と全学共通認証事業室は初期から重要な活動を行っている。

全学ソフトウェアの導入は、情報統括本部の設置の提案とほぼ同時期に決定し、情報統括本部の設置前（2006 年 10 月）に最初のウィルス対策ソフトウェアの一括契約を行った。これは旧九州芸術工科大学情報処理センターで一括契約していたトレンドマイクロのウィルス対策ソフトウェアを芸術工学研究院から九州大学全体に拡張したものである。その後、2 月にシマンテックのウィルス対策ソフトウェアの一括契約を行った。さらにマイクロソフトのキャンパスアグリーメント契約を 2007 年 5 月に行った。これによって大学全体でソフトウェア関連の経費を大幅に節減（年間で 5 億円程度）できるようになった。この全学ソフトウェアの提供に関する業務を一括して行う事業室としてソフトウェア事業室を設置した。

全学ソフトウェアの一括契約に伴って、それらのソフトウェアを構成員だけに確実に配布するために認証の仕組みが必要になり、全学認証基盤事業室で 10 桁の乱数からなる全学共通 ID（SSO-KID）の発行を開始し、SSO-KID による認証サービスを開始した。その後、情報統括本部が提供する情報サービスでは基本的に SSO-KID による認証が採用された。SSO-KID による認証が実現される前には確実に職員を識別する方法がなく、いろいろと問題が多かった。さらに、この認証方式では、認証用の SSO-KID を他者に教える必要がないので、セキュリティを大幅に改善することができた。

（2）設立後の事業室の変遷

2007（平成 19）年以降、表 79-2 に示すような経過で事業室の設置・改廃等が行われ、ICT の技術開発に追随しながらサービスを充実している。

表 79-2 事業室の変遷

年度	区分	事業室	備　　考
2007	新設	情報セキュリティ対策事業室	
	新設	全学共通 IC カード運用事業室	
2009	廃止	全学共通 IC カード運用事業室	認証基盤事業室に移行
	改組	認証基盤事業室	全学共通認証事業室から改称
	廃止	全学 IT 支援事業室	ネットワーク事業室に移行
2010	新設	全学基本メール事業室	

第 2 節　特色あるサービス

情報統括本部で提供している情報サービスの中で特徴的なサービスや取り組みとしては、表 79-3 に示すようなものが挙げられる。これらのサービスの多くは、タスクフォースやプロジェクトの段階を経て実運用のサービスとして結実した。

表 79-3 特徴あるサービス（2011 年度現在）

サービス	特　　長
無線 LAN サービス（kitenet）	・主要キャンパスに無線 LAN を敷設 ・SSO-KID により認証を行う
全学ソフトウェア	・マイクロソフトとのキャンパスアグリーメントによる Windows OS および Office の提供。毎年 5 億円程度の経費節減効果 ・ウィルス対策ソフトウェアの一括契約による個別 PC へのインストール ・Adobe の CLP 契約による購入価格の割引

全学共通 IC カード	・九州大学独自の技術（MIID 方式）による IC カード導入 ・入構・入退館・電子マネー・図書貸出等のサービスに活用
遠隔講義システム	・大学独自の遠隔講義システムを導入
全学基本メール 学生基本メール	・大学からの重要な連絡等を受ける手段 ・パンデミック等の緊急時に全教職員・学生に確実に連絡する手段 ・安否確認のシステムとしても利用
ファイル共有システム（Proself）	・Web 経由でファイルを交換するシステムを運用 ・メールの添付ファイルを抑制し、メールサーバの負荷を軽減
情報セキュリティ監視	・IDS（侵入検知装置）を用いた禁止ソフトの通信検知・対応を実施 ・ネットワークの異常な振る舞いを検知し、通報
全学共通認証基盤	・10 桁の乱数を用いた認証用の ID を導入 ・認証の一元化に向けて、認証機能を利用するシステムが増加中
ホスティングサービス	・Web、メールおよび DNS のホスティングサービスを行っている ・Web 96 組織、メール 57 組織、DNS56 組織（2013 年度）

第 3 節　タスクフォース・プロジェクト

情報環境整備推進室には、2007（平成 19）年度から 2011 年度までに表 79-4 に示すようなプロジェクトが設置され、各種の課題について検討が進められた。タスクフォースについては、執筆時点（2011 年 5 月 11 日）では設置されていないが、その後はプロジェクトでなく、タスクフォースで対応す

る事例が増えた。

表 79-4 プロジェクト一覧

プロジェクト	設置期間	事業概要
全学情報共有システム導入プロジェクト	2007.4.1 -2009.3.31	・全学グループウェア・全学ポータル等の導入検討　→　情報統括本部で MOSS により試行
オープンコースウエア推進プロジェクト	2007.7.1 -2009.3.31	・教育情報公開のために OCW の推進を行う
遠隔講義・会議システム整備プロジェクト	2007.7.1 -2009.3.31	・遠隔講義、遠隔会議システムの利用促進 ・伊都移転期間における遠隔講義による全学教育の実施方法検討
伊都キャンパス情報通信インフラ整備プロジェクト	2007.11.1 -2010.3.31	・伊都キャンパスにおけるネットワークおよび教育用計算機の整備
Web ページ支援プロジェクト	2008.12.1 -2009.3.31	・部局からの Web ページ開設に関する相談窓口
ISMS 導入プロジェクト	2009.1.14 -2014.4.30	・ISMS の認証取得に向けた審査準備のための導入プロジェクト

第 3 章　今後の計画

2011（平成 23）年度以降は、情報セキュリティの確保や情報サービスのさらなる充実に向け、次のような課題に取り組むことを検討している。

- セキュリティポリシーの見直し
- 学生の PC 必携化
- PC 必携化に向けた教育用高性能無線 LAN の整備
- 全学ファイアウォールの導入とその運用ルールの検討
- 遠隔会議・講義システムの増強・整備
- SSO-KID による九州大学全構成員（学生・教職員）の認証方法の統一
- 全学基本メールのサービス向上（学生基本メール導入、メール容量・保存期間の拡充）
- Web による情報共有システム（Proself）の機能拡充
- 災害に強いネットワーク構成への見直し（スター型ネットワークの中心を箱崎からデータセンターへ移行）
- 全学サービス用の免震サーバ室の整備（自家発電装置など）
- ISMS（ISO27001 Information Security Management System）の認証取得
- キャンパスクラウドの導入